

2009年7月2日

No.95

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

すべてを
総選挙へ!

国会は7月2週でほぼすべての審議を終え、都議選（12日投票）そして衆院解散・総選挙へ向う。又市副党首は「今こそ3代続いた信任なき政権を替え、社民党の議席拡大と政権交代で政治を国民生活中心へ転換しよう！」と全国へ訴えに走る。

直轄事業地方負担、もはや廃止決断せよ 郵政の資産犯した西川社長らを解任せよ



又市副党首【写真】は6月22、29の両日、07年度決算の総括質疑に立ち、◆自治体の国直轄事業負担金、特に維持管理費1800億円について金子国交・佐藤総務・麻生総理の三大臣に「廃止の方向を決断せよ」と迫った。◆また外務省の1992・93年ソマリア抛出の不透明につき中曽根外相に改善を約束させ、全会一致の「警告決議」に盛り込んだ。◆かんぽの宿・低料第3種の不正など不祥事つづきの「民営」郵政について、麻生総理が西川社長（三井住友銀行出身）の更迭を覆し鳩山（邦）総務相を解任した責任を迫及した。

決算は社民党など野党の多数により「否認」。又市副党首はまた、予備費使用結果につき「イラク、インド洋での米軍支援78億円などであり反対」した。

地公職員削減やめ、交付税5兆円復元を

25日は、佐藤新総務相への初質疑。又市副党首は、◆地公職員の純減を進めるといって非常勤が増加で限界だ。また非常勤の雇用保険・健康保険適用を。◆交付税はただの「確保」でなく5兆円復元を。◆郵便小包の「JPEX社」移行で有期雇用1万人が首切られる。国民サービス低下も必至で認可すべきでない。◆かんぽ「投げ売り」の根拠となった「5年で処分条項」を廃止せよ、などを主張した。

このほか、又市副党首の6月下旬の質疑・主張は次のとおり。

★直轄事業負担金元利を交付税で措置するのは自主財源を縛る「先食い」だ（22日決算委）★独法で随意契約や再委託・天下りが多いのは「親」の省庁も責任あり（同）★NHK会長の「政治家への事前説明をやめる」発言および経営委員長の同支持発言を確認（25日総務委）★テレビの地デジ対応は生活保護だけでない。一般用「5000円チューナー」の公約はいつ実行するのか（同）★空き電波帯の公募は採算偏重でなく小規模放送・少数受信層にも開放せよ（同）★斉藤環境大臣は公明党の直轄負担金廃止公約を閣内でも主張するか（29日決算委）★住基法改正の外国人条項修正案は、さまざまな非正規滞在者にひきつづき義務教育、緊急医療等行政サービスを保障するか（30日総務委）★市町村は入管当局への通報義務より外国人住民の福祉サービスを比較考量し大岡裁きをしているのが実状で、これを守れ（同）★法案の前に多様な外国人意見を聞くべきだ（同）

<詳細および答弁は又市東京事務所にお尋ね下さい>